

会津美里町長期財政計画

(平成 28 年度～平成 37 年度)

(平成 29 年度ローリング)

平成 29 年 5 月

会 津 美 里 町

目 次

1	ローリングの目的	1
2	ローリングの方法	1
3	平成 29 年度時点の試算	2
	財政見通し（歳入・歳出）	4
	歳入・歳出の推移	5
	普通交付税の推移	5
	地方債残高の推移	6
	各種比率の推移	6
	基金残高の推移	7

1 ローリングの目的

長期財政計画は策定時点における地方財政制度を前提として、一定の仮定の下に機械的な手法を用いて試算したものであり、毎年度、情勢の変化を踏まえて修正し、平成 28 年度から平成 37 年度までの 10 か年間の計画を策定していくものです。

平成 29 年度予算編成では、限られた財源の中で持続可能な予算を編成するとともに、第 3 次総合計画において掲げる 6 つの施策の柱に加え、各施策が連携して施策を推進すべき重点プロジェクト、元気づくりプロジェクト、里づくりプロジェクト、人づくりプロジェクトの 3 つのプロジェクトから人口減少対策を中心とした事業について最重点化を図るとともに、東日本大震災・原発事故に伴う風評被害対策についても、引き続き取り組みを進めることとして予算編成を実施しました。

一方で、本町のおかれている状況は、町税収入において、安倍内閣が掲げるアベノミクスの効果もあり、長引く地域経済の低迷などから徐々にではあるが回復の兆しが見られるものの、歳出にあっては、高齢者人口の増加に伴う医療費・介護給付費等の増加、さらには公共施設の経年劣化等に伴う維持補修費の増加など、今後においても財政需要の拡大が続くことが見込まれます。

さらには、町村合併から 10 年が経過し、平成 28 年度から 5 年間の普通交付税の激変緩和措置期間が始まりました。当初の見込みでは平成 33 年度の一本算定時には約 11 億円の一般財源が減少する見込みでありましたが、平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、合併後の市町村の財政需要を的確に把握し、平成 26 年度の普通交付税の算定から、支所の運営経費や消防費、清掃費等の基準を改めることとし、激変緩和による減少額の概ね 7 割程度支援するとしたところであります。

しかしながら、国が言う概ね 7 割程度の内容についてもすべての合併市町村に該当するものではなく、本町においても交付税の減額により多大な影響があり、そのため、多様化する町民ニーズや社会経済の変化に対する迅速な対応と、継続的で安定的な行政サービスを提供していくために、弾力的かつ健全な財政運営の確保が必要不可欠となっています。

このような状況を反映し、平成 28 年度決算見込みを踏まえ、今後の財政収支等を試算するとともに、より適切かつ効果的に取り組むため、将来の財政運営に影響を与える要素を可能な限り織り込んで、財政収支をローリング（見直し）します。

2 ローリングの方法

長期財政計画策定時の試算時点の財政収支及び本町の財政や施策に関する要素（内的要素）に加え、本町を取り巻く環境に関する要素（国の財政運営や社会経済の動向などの外的要素）を反映させて、歳入・歳出を試算します。

反映させる主な要素は次のとおりです。

（1） 内的要素

平成 26 年度決算額、平成 27 年度決算額、平成 28 年度決算見込額、平成 28 年度繰越明許費繰越見込額、平成 29 年度当初予算額

（2） 外的要素

「中長期の経済財政に関する試算」平成 29 年 1 月 25 日内閣府・「平成 29 年度地方財政計画」平成 29 年 1 月 25 日総務省、各種制度の改正

3 平成29年度時点の試算

○ 試算にあたっての前提条件の変更

- (1) 行財政制度は、現行制度に変更がないものとします。
- (2) 平成28年度においては決算見込額、平成29年度は当初予算額及び平成28年度繰越明許費繰越見込額を基本とし、平成29年度以降の収支試算にあたっては、個別の科目ごとに以下のとおり見込みます。

【歳入】

① 町税

税目ごとの積み上げにより算出する。

ア 町民税

・個人町民税

平成27年度決算額及び平成28年度決算見込額並びに第3次総合計画に関わる将来人口推計（以下「人口推計」という。）をベースに、推計納税者数を求め算出する。（ただし、平成26年度から平成35年度まで「震災復興財源確保臨時特例法」に基づく復興特別税（500円）について、平成29年度以降も増額分を見込む。）

・法人町民税

平成26年度、平成27年度の決算額及び平成28年度決算見込額をベースに、税制改正に伴う減少分を見込み算出する。

イ 固定資産税

平成27年度の決算額及び平成28年度決算見込額をベースに算出する。土地は、平成28年、平成29年の平均下落率を参考に算出する。家屋については、前回評価替え時の平均減少率5%を参考に算出する。

ウ 軽自動車税

平成26年度、平成27年度決算額及び平成28年度決算見込額をベースに人口推計をベースに算出する。

エ 町たばこ税

健康志向の高まりと国策等受動喫煙予防策等に伴う喫煙者の減少に伴う過去5年間の減少率が3.7%であり、平成27年度決算額及び平成28年度決算見込額をベースに減少率を反映し算出する。

② 地方消費税交付金

平成28年度決算見込み額をベースに、平成31年10月以降の地方消費税率の引上げによる影響等を考慮し算出する。

③ 地方交付税

ア 平成29年度地方財政計画をベースに、平成28年度から平成32年度は激変緩和措置による減少額、平成33年度以降は一本算定額により推計する。市町村の姿の変化に対応した交付税算定として、平成28年度以降は一本算定額に合併算定替による特例加算分の概ね5割（見込み）を

加え推計。

④ 繰入金

財政調整基金、国営会津宮川土地改良事業金、過疎地域自立促進基金、公共施設等整備再生基金等の繰入れを見込む。

⑤ 地方債

合併特例債、過疎債及び臨時財政対策債等の借入を見込む。

なお、臨時財政対策債は延長された平成29年度から平成31年度まで見込む。

※合併特例事業債発行見込 (単位：億円)

発行限度額	①	106.3
平成28年度末発行額累計	②	41.6
平成28年度繰越分	③	0
平成29～平成37年度発行見込額	④	54.4
発行可能残高	①－(②+③+④)	10.3

【歳 出】

① 人件費

退職予定者数・新規採用の推移や定員適正化計画などに応じて見込む。

② 補助費等

一部事務組合に対する負担金及び水道事業に対する補助金について、関係機関の事業計画等を参考に算出し、その他に対するものについては、平成28年度決算見込額をもとに見込む。

③ 公債費

償還計画表により平成27年度までに発行した町債の元利償還金に、平成28年度以降発行見込額の元利償還金を見込む。

④ 積立金

今後の公共施設の長寿命化等に対応するため公共施設等整備再生基金の積立を見込む。

⑤ 投資及び出資金・貸付金

平成28年度決算見込額をもとに、水道事業の事業実施に伴う出資金を見込む。

2 財政見通し(歳入・歳出)

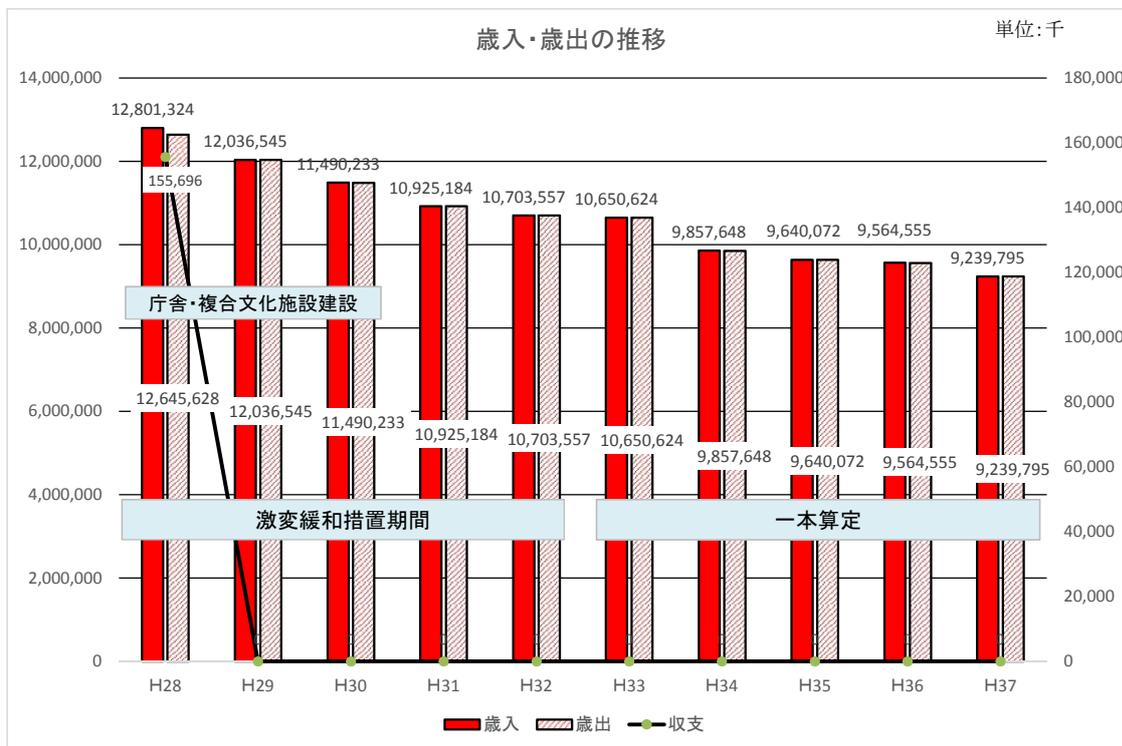
(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度	
	総 額	総 額 の 伸 率	総 額	総 額 の 伸 率	総 額	総 額 の 伸 率	総 額	総 額 の 伸 率	総 額	総 額 の 伸 率										
地 方 税	1,600,782	0.1	1,585,133	▲1.0	1,543,785	▲2.6	1,534,133	▲0.6	1,511,812	▲1.5	1,475,510	▲2.4	1,464,530	▲0.7	1,453,970	▲0.7	1,417,914	▲2.5	1,410,189	▲0.5
地 方 譲 与 税	121,647	▲1.2	114,200	▲6.1	114,200	0.0	114,200	0.0	114,200	0.0	114,200	0.0	114,200	0.0	114,200	0.0	114,200	0.0	114,200	0.0
利 子 割 交 付 金	1,907	▲37.1	1,500	▲21.3	1,900	26.7	1,900	0.0	1,900	0.0	1,900	0.0	1,900	0.0	1,900	0.0	1,900	0.0	1,900	0.0
配 当 割 交 付 金	5,294	▲29.9	5,500	3.9	5,200	▲5.5	5,200	0.0	5,200	0.0	5,200	0.0	5,200	0.0	5,200	0.0	5,200	0.0	5,200	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,788	▲54.4	4,200	50.6	2,700	▲35.7	2,700	0.0	2,700	0.0	2,700	0.0	2,700	0.0	2,700	0.0	2,700	0.0	2,700	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	317,156	▲12.4	309,800	▲2.3	317,100	2.4	317,100	0.0	380,520	20.0	380,520	0.0	380,520	0.0	380,520	0.0	380,520	0.0	380,520	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,603	▲8.4	17,400	▲15.5	17,400	0.0	9,900	▲43.1		皆減										
地 方 特 例 交 付 金 等	7,355	23.0	5,700	▲22.5	6,382	12.0	6,382	0.0	6,382	0.0	6,382	0.0	6,382	0.0	6,382	0.0	6,382	0.0	6,382	0.0
地 方 交 付 税	5,617,335	▲3.3	5,240,000	▲6.7	5,018,075	▲4.2	4,938,278	▲1.6	4,813,589	▲2.5	4,739,282	▲1.5	4,666,586	▲1.5	4,601,870	▲1.4	4,570,709	▲0.7	4,541,074	▲0.6
普 通 交 付 税	5,197,724	▲3.8	4,900,000	▲5.7	4,678,075	▲4.5	4,598,278	▲1.7	4,483,589	▲2.5	4,409,282	▲1.7	4,336,586	▲1.6	4,271,870	▲1.5	4,240,709	▲0.7	4,211,074	▲0.7
特 別 交 付 税	358,263	2.0	340,000	▲5.1	340,000	0.0	340,000	0.0	330,000	▲2.9	330,000	0.0	330,000	0.0	330,000	0.0	330,000	0.0	330,000	0.0
震 災 復 興 特 別 交 付 税	61,348	13.8	0	皆減	0		0		0		0		0		0		0		0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,901	▲6.7	1,800	▲5.3	1,800	0.0	1,800	0.0	1,800	0.0	1,800	0.0	1,800	0.0	1,800	0.0	1,800	0.0	1,800	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	76,309	650.3	76,493	0.2	75,587	▲1.2	75,587	0.0	75,587	0.0	75,587	0.0	75,587	0.0	75,587	0.0	75,587	0.0	75,587	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	116,987	▲37.3	118,002	0.9	116,987	▲0.9	116,987	0.0	116,987	0.0	158,969	35.9	158,969	0.0	158,969	0.0	158,969	0.0	158,969	0.0
国 ・ 県 支 出 金	1,922,138	10.1	1,654,835	▲13.9	1,775,283	7.3	1,886,158	6.2	1,729,121	▲8.3	1,656,206	▲4.2	1,656,206	0.0	1,656,206	0.0	1,656,206	0.0	1,656,206	0.0
財 産 収 入	22,000	▲12.4	6,622	▲69.9	8,647	30.6	8,647	0.0	8,647	0.0	8,647	0.0	8,647	0.0	8,647	0.0	8,647	0.0	8,647	0.0
寄 附 金	72,250	505.1	41	▲99.9	41	0.0	41	0.0	41	0.0	0	皆減	0		0		0		0	
繰 入 金	362,713	▲30.8	562,557	55.1	515,800	▲8.3	581,200	12.7	462,500	▲20.4	565,300	22.2	573,700	1.5	574,900	0.2	590,700	2.7	353,100	▲40.2
基 金 繰 入 金	279,806	23.0	304,060	8.7	200,800	▲34.0	187,200	▲6.8	197,500	5.5	213,300	8.0	178,700	▲16.2	179,900	0.7	180,700	0.4	189,100	4.6
財 政 調 整 基 金	20,806	皆増	213,200	924.7	275,000	29.0	354,000	28.7	225,000	▲36.4	312,000	38.7	355,000	13.8	355,000	0.0	370,000	4.2	124,000	▲66.5
そ の 他 繰 入 金	62,101	▲79.1	45,297	▲27.1	40,000	▲11.7	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0
繰 越 金	314,359	▲16.5	155,696	▲50.5	0	皆減	0		0		0		0		0		0		0	
諸 収 入	236,900	▲8.1	208,666	▲11.9	208,921	0.1	208,921	0.0	208,921	0.0	208,921	0.0	208,921	0.0	208,921	0.0	208,921	0.0	208,921	0.0
地 方 債	1,980,900	273.7	1,968,400	▲0.6	1,760,425	▲10.6	1,116,050	▲36.6	1,263,650	13.2	1,249,500	▲1.1	531,800	▲57.4	388,300	▲27.0	364,200	▲6.2	314,400	▲13.7
うち臨時財政対策債	200,000	▲35.5	200,000	0.0	150,000	▲25.0	150,000	0.0		皆減										
歳 入 合 計	12,801,324	10.3	12,036,545	▲6.0	11,490,233	▲4.5	10,925,184	▲4.9	10,703,557	▲2.0	10,650,624	▲0.5	9,857,648	▲7.4	9,640,072	▲2.2	9,564,555	▲0.8	9,239,795	▲3.4
(参考:臨時財政対策債 +地方交付税)	5,817,335	▲4.9	5,440,000	▲6.5	5,168,075	▲5.0	5,088,278	▲1.5	4,813,589	▲5.4	4,739,282	▲1.5	4,666,586	▲1.5	4,601,870	▲1.4	4,570,709	▲0.7	4,541,074	▲0.6
人 件 費	1,805,656	2.8	1,771,944	▲1.9	1,758,959	▲0.7	1,701,846	▲3.2	1,701,846	0.0	1,677,369	▲1.4	1,677,369	0.0	1,677,369	0.0	1,677,369	0.0	1,677,369	0.0
物 件 費	2,060,637	13.1	2,056,103	▲0.2	1,997,882	▲2.8	1,994,838	▲0.2	1,967,749	▲1.4	1,961,801	▲0.3	1,940,305	▲1.1	1,934,717	▲0.3	1,929,129	▲0.3	1,923,541	▲0.3
維 持 補 修 費	175,428	2.1	174,071	▲0.8	154,370	▲11.3	154,370	0.0	154,370	0.0	154,370	0.0	154,370	0.0	154,370	0.0	154,370	0.0	154,370	0.0
扶 助 費	1,070,946	11.2	1,087,428	1.5	1,032,658	▲5.0	1,025,891	▲0.7	1,019,172	▲0.7	1,012,500	▲0.7	1,005,874	▲0.7	999,295	▲0.7	992,762	▲0.7	986,275	▲0.7
補 助 費 等	1,634,265	2.4	1,500,782	▲8.2	1,451,945	▲3.3	1,412,354	▲2.7	1,357,168	▲3.9	1,343,546	▲1.0	1,330,197	▲1.0	1,274,561	▲4.2	1,261,740	▲1.0	1,249,176	▲1.0
公 債 費	1,266,865	▲7.3	1,280,179	1.1	1,285,193	0.4	1,192,561	▲7.2	1,118,277	▲6.2	1,047,889	▲6.3	1,021,952	▲2.5	975,042	▲4.6	909,344	▲6.7	862,734	▲5.1
積 立 金	837,790	▲33.7	280,000	▲66.6	260,000	▲7.1	260,000	0.0	110,000	▲57.7	110,000	0.0	110,000	0.0	110,000	0.0	110,000	0.0	110,000	0.0
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	110,580	▲11.1	152,355	37.8	128,589	▲15.6	128,589	0.0	128,589	0.0	128,589	0.0	128,589	0.0	128,589	0.0	128,589	0.0	128,589	0.0
繰 出 金	1,380,520	▲6.5	1,421,503	3.0	1,355,328	▲4.7	1,364,536	0.7	1,383,667	1.4	1,372,241	▲0.8	1,400,473	2.1	1,406,610	0.4	1,409,233	0.2	1,407,222	▲0.1
普 通 建 設 事 業 費	2,237,838	234.4	2,249,670	0.5	2,054,383	▲8.7	1,679,272	▲18.3	1,751,792	4.3	1,831,392	4.5	1,077,592	▲41.2	968,592	▲10.1	981,092	1.3	729,592	▲25.6
災 害 復 旧 事 業 費	65,103	139.3	62,510	▲4.0	10,927	▲82.5	10,927	0.0	10,927	0.0	10,927	0.0	10,927	0.0	10,927	0.0	10,927	0.0	10,927	0.0
歳 出 合 計	12,645,628	12.5	12,036,545	▲4.8	11,490,233	▲4.5	10,925,184	▲4.9	10,703,557	▲2.0	10,650,624	▲0.5	9,857,648	▲7.4	9,640,072	▲2.2	9,564,555	▲0.8	9,239,795	▲3.4
収 支	155,696	▲58	0	皆減	0	皆減	0	皆減	0	皆減	0	皆減								
基 金 残 高	8,439,064		8,201,804		7,986,004		7,704,804		7,392,304		6,977,004		6,553,304		6,128,404		5,687,704		5,484,604	
経 常 収 支 比 率 (B)	83.9		88.8		90.9		90.1		91.7		91.6		92.4		92.7		92.1		91.8	
実 質 公 債 費 比 率 (3力年平均)	6.4		6.6		6.8		6.0		5.2		4.1		3.9		3.6		3.3		2.6	
将 来 負 担 比 率	▲22.9		▲4.7		12.4		18.2		30.2		44.7		45.7		44.2		44.5		39.2	

歳入・歳出の推移

(単位:千円)

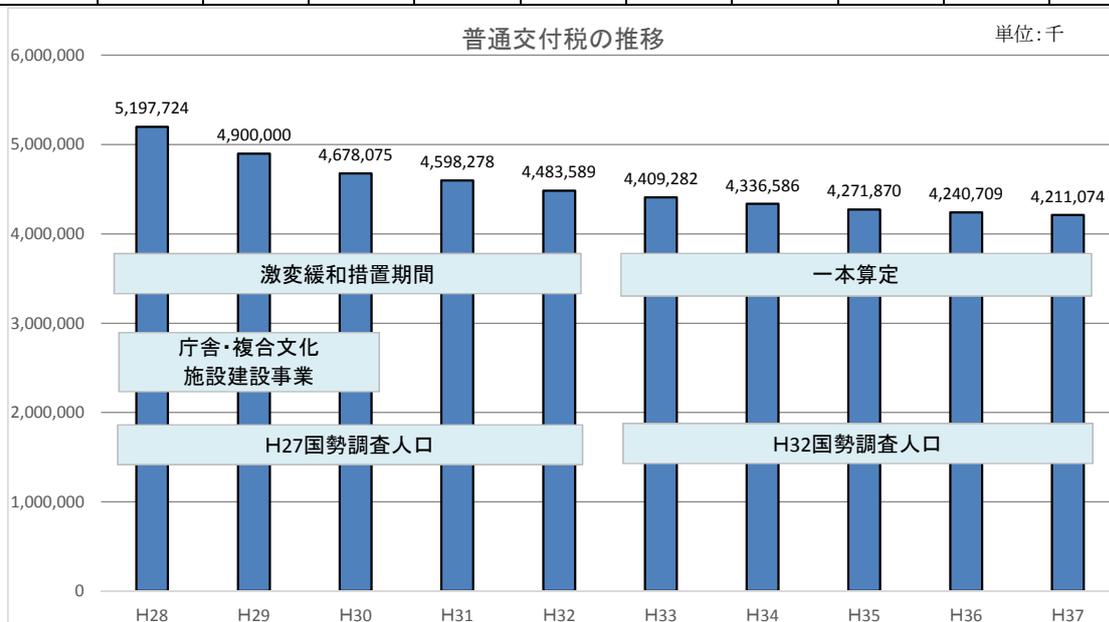
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
歳入	12,801,324	12,036,545	11,490,233	10,925,184	10,703,557	10,650,624	9,857,648	9,640,072	9,564,555	9,239,795
歳出	12,645,628	12,036,545	11,490,233	10,925,184	10,703,557	10,650,624	9,857,648	9,640,072	9,564,555	9,239,795
収支	155,696	0	0	0	0	0	0	0	0	0



普通交付税の推移

(単位:千円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
普通交付税	5,197,724	4,900,000	4,678,075	4,598,278	4,483,589	4,409,282	4,336,586	4,271,870	4,240,709	4,211,074



第3次総合計画策定に関わる将来人口推計より

(単位:人)

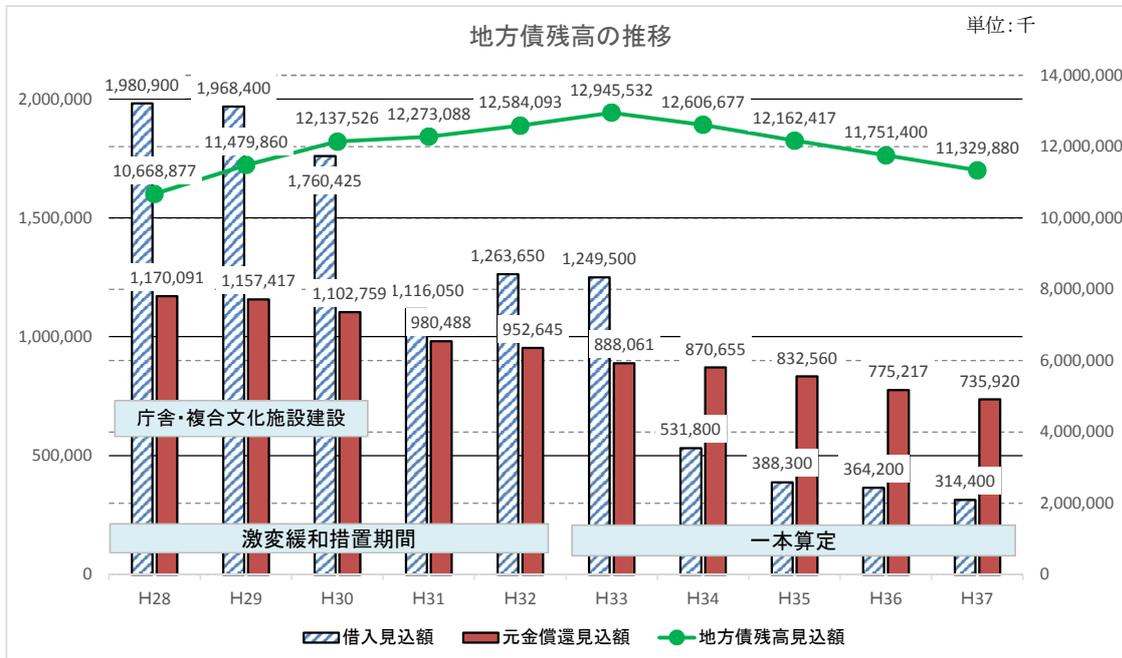
	平成27年度(2015)	平成32年度(2020)	平成37年度(2025)
総人口	20,711 (H22比△2,026)	18,703 (H27比△2,008)	16,711 (H32比△1,992)
年少人口	2,307 (H22比△ 378)	2,046 (H27比△ 261)	1,802 (H32比△ 244)
生産人口	11,142 (H22比△1,646)	9,249 (H27比△1,893)	7,627 (H32比△1,622)
高齢人口	7,262 (H22比△ 2)	7,408 (H27比△ 146)	7,282 (H32比△ 126)

地方債残高の推移

(単位:千円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
借入見込額	1,980,900	1,968,400	1,760,425	1,116,050	1,263,650	1,249,500	531,800	388,300	364,200	314,400
元金償還見込額	1,170,091	1,157,417	1,102,759	980,488	952,645	888,061	870,655	832,560	775,217	735,920
利子償還見込額	130,695	145,619	160,127	160,152	158,796	151,357	141,218	130,823	120,917	112,080
地方債残高見込額	10,668,877	11,479,860	12,137,526	12,273,088	12,584,093	12,945,532	12,606,677	12,162,417	11,751,400	11,329,880

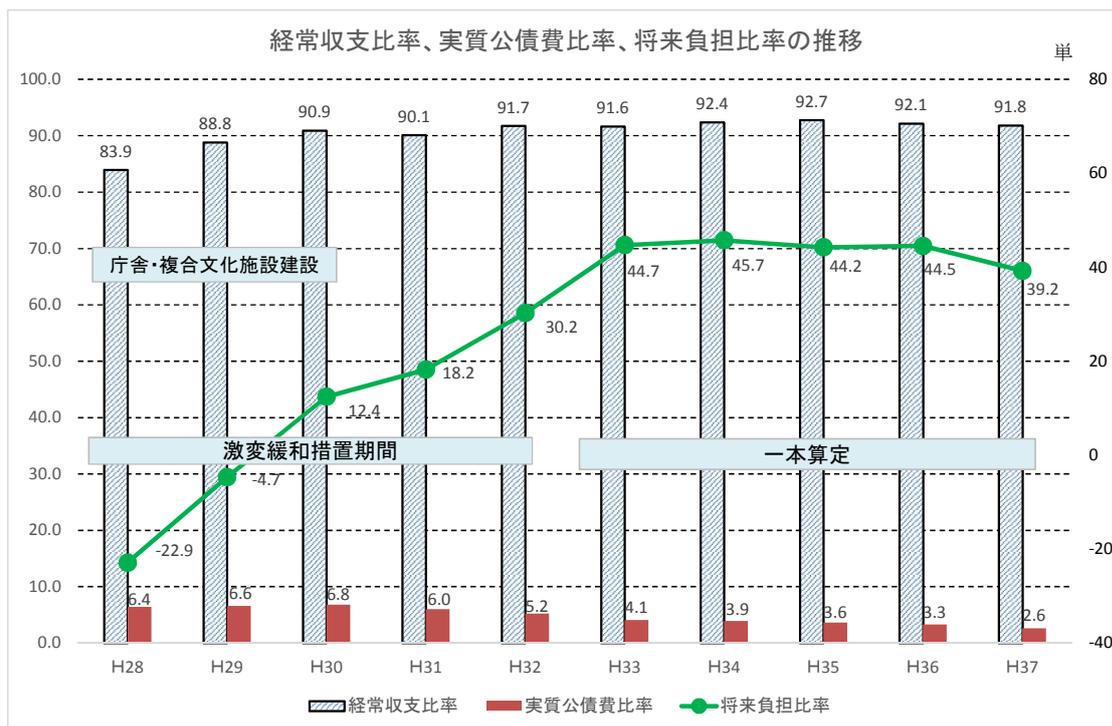
※臨時財政対策債は、平成31年度まで見込んでおります。



経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位:%)

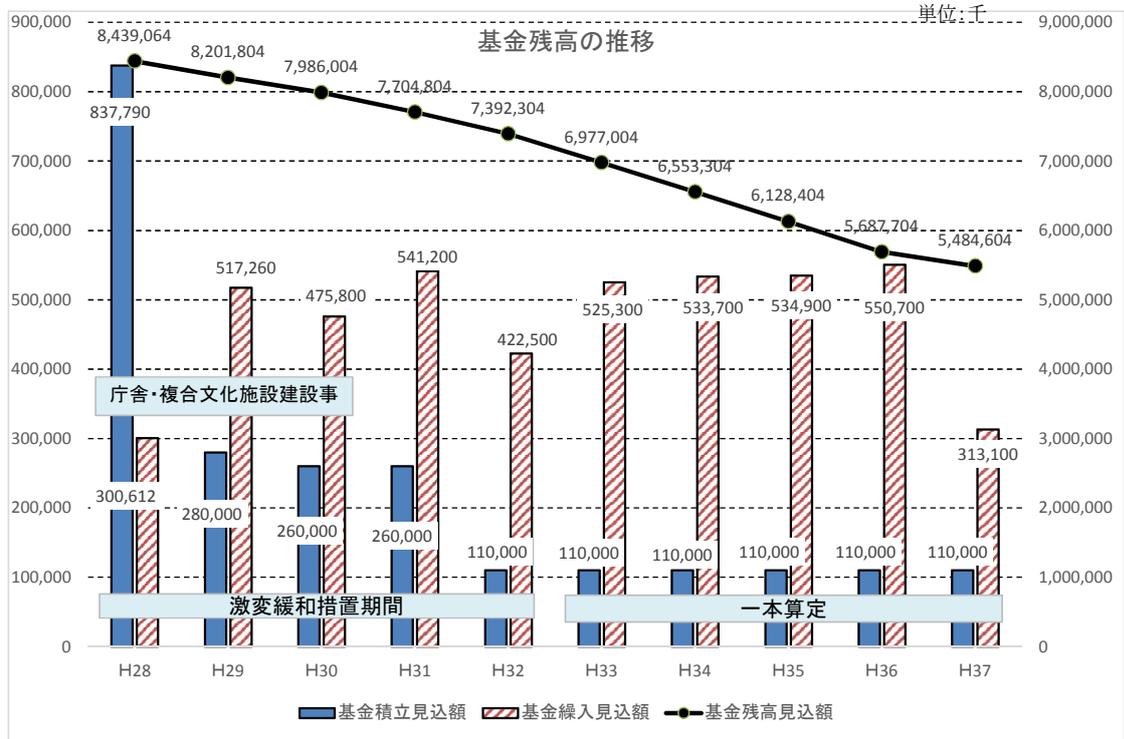
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
経常収支比率	83.9	88.8	90.9	90.1	91.7	91.6	92.4	92.7	92.1	91.8
実質公債費比率	6.4	6.6	6.8	6.0	5.2	4.1	3.9	3.6	3.3	2.6
将来負担比率	-22.9	-4.7	12.4	18.2	30.2	44.7	45.7	44.2	44.5	39.2



基金残高の推移

(単位:千円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
基金積立見込額	837,790	280,000	260,000	260,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
基金繰入見込額	300,612	517,260	475,800	541,200	422,500	525,300	533,700	534,900	550,700	313,100
基金残高見込額	8,439,064	8,201,804	7,986,004	7,704,804	7,392,304	6,977,004	6,553,304	6,128,404	5,687,704	5,484,604



(単位:千円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
財政調整基金 残高見込み	3,307,544	3,244,344	3,119,344	2,915,344	2,690,344	2,378,344	2,023,344	1,668,344	1,298,344	1,174,344
公共施設基金 残高見込み	3,023,903	2,982,403	2,931,603	2,874,403	2,786,903	2,683,603	2,614,903	2,545,003	2,474,303	2,395,203

